

常任委員会の審議から

総務企画委員会

茨城空港の開港までの取り組みは新たな路線獲得に向け努力

問 茨城空港の開港まで、あと一年を切った。開港までの残された期間で何をどのように取り組んでいくのか。

答 ビジネスを中心とした需要の掘り起こしや、近県と連携した観光ツアー商品の開発促進による観光需要の掘り起こしを行う。また、低コストで高い収益を生む路線の提案や、着陸料等の何らかの優遇措置等を航空会社へ示し、就航につなげたい。東関東や常磐道などのアクセス道路の整備等が課題である。

問 県が行う公共事業における市町村の負担額はどう決めているのか。

答 市町村の負担については、

法令に基づきあらかじめ市町村の意見を聞いた上で、県議会の議決を経て負担額を定めている。

(ほかに、定額給付金の給付状況や映画「桜田門外ノ変」への支援なども質問)



整備の進む茨城空港ターミナルビル

環境商工委員会

温暖化対策に向けた独自の取り組みは本県版のグリーンニューディールを打ち出したい

問 知事が温室効果ガス排出量について、一九九〇年比15%以上削減と高い目標設定を環境大臣に要請したことは評価したい。本県ではどのような取り組みを行うのか。

答 国の地域版グリーンニューディール基金などの活用を踏まえ、各部署と調整し、茨城県版のグリーンニューディールとして打ち出したい。LED照明や太陽光発電施設、ハイブリッド車などの導入について検討していきたい。

問 中小企業に対する金融支援のこれまでの成果は。

答 全国の五月の倒産件数が前年比で減少したが、政府などの金融支援策が効果を発揮



太陽光発電パネル(県庁舎屋上)

したと調査会社で分析している。本県の一月から五月までの倒産件数・負債総額は前年より増えたが、緊急経済対策融資で企業の倒産に歯止めをかけるという見方がある。

(ほかに、国民文化祭後の文化振興策、合併後の商工会等の活動のあり方なども質問)

保健福祉委員会

ドクターヘリ導入の見通しは来年度早い時期の運行を目標

問 ドクターヘリの一日も早い導入を望むが、導入時期はいつ頃を予定しているのか。また、基地病院には県全体をカバーできる病院を選定し、連携を図れる病院があれば協力して進めるべき。

答 来年度できるだけ早い時期の運行を目指している。また、ドクターヘリ導入検討委員会において、基地病院をどこにするかや、連携による運行体制が可能かなども検討しているところである。今後、導入検討委員会での意見を踏まえ、県の方針をまとめていく。

問 水道水の品質確保に向け、浄水技術を向上すべき。

答 水源に応じ、粒状活性炭



導入が期待されるドクターヘリ

や生物処理などの高度浄水処理技術により、適切に対応していく。

(ほかに、タミフルの効果と備蓄状況、子どもの予防接種の公費負担の考え方なども質問)

農林水産委員会

耕作放棄地対策協議会の設置状況は早期の設置を働きかける

問 市町村における耕作放棄地対策協議会について、現在設置されていない市町村があるが、設置できない理由があるのか。

答 市町村の取り組みに開きがあるもので、設置されない特別な理由はなく、早期に設置されるよう、県からも働きかけていく。

問 本年三月に茨城県有機農業推進計画が策定されたが、有機農業を拡大するため、どのような取り組みを進めていくのか。

答 有機農業については、技術的な知見が少なく、当面は技術的な確認、情報の提供、意見交換が中心になり、農業者



菜の花栽培による農地再生

や流通・販売業者等の関係者で構成する推進協議会を設置し、有機農業の技術の確立、取り組みの支援、理解の推進を行う。

(ほかに、本県の食料自給率、今年度の生産調整の見込みについてなども質問)

土木委員会

当初予算の執行目標の達成は上半期執行率80%は達成可能

問 公共事業推進のため、用地のストックをしつかり増やしていかなければならない。当初予算の上半期執行率80%という目標は達成できるのか。また、補正予算の対応は。

答 当初予算の目標は達成可能である。補正予算については、新たな目標を設定するが、目標の達成には、用地を頑張つて取得していく必要がある。

問 水郷有料道路の無料化前倒しは、住民にとって大変喜ばしいことだが、三月の議会でそのような話は全くなかった。議会で議論されないまま、無料化を決定した経緯は。

答 赤字路線の補填に充てる公差期間が全国二位の長さ



本県で進められている公共事業

なることや、道路公社の経営改善の見通しなどを総合的に判断した。地元の熱意もあり、無料化前倒しに至った。

(ほかに、新大利根橋有料道路の無料化、警察と連携した交通安全施設の整備なども質問)

文教治安委員会

ひったくり対策は県民への情報発信と防犯指導

問 急増するひったくり事件の現状と県民向けの具体的な対応策を伺う。

答 五月末現在で百二十三件が発生。特徴は、県南西地域で深夜、市街地で、六十歳以上の女性の被害が多い。被疑者検挙のほか、県民には、防犯メールなどによる情報発信や、自転車カゴにネットを掛ける、バッグを歩道側に持つなど現場での注意を行っている。

問 市町村では、少子化などの影響で、まずは小中学校の統廃合を検討しており、耐震化計画が進んでいない。市町村の耐震化計画の策定状況は。

答 市町村耐震改修促進計画は県内市町村のうち十九市が



ひったくり防止街頭啓発

策定済みで、二十四市町村が策定予定である。早期の計画策定と併せ、小中学校の耐震化を働きかけていく。

(ほかに、県立高校常勤講師の配置状況、取調べ適正化のための監督制度なども質問)